


 巻頭言

新年を迎えて

一般社団法人 日本植物防疫協会 専務理事 **富 田 恭 範**



謹んで新春のお慶びを申し上げます。当協会は、昨年の総会（6月12日）において、6期12年の理事を務めた藤田俊一氏、内久根毅氏が退任され、新たな執行体制として、早川泰弘代表理事・理事長、富田恭範代表理事・専務理事（調査企画部長兼務）、曾根信三郎常務理事（支援事業部長兼務）、高木豊常務理事（総務部長・不動産事業部長兼務）でスタートいたしました。新年を迎え、あらためまして役職員一同植物防疫への貢献に尽力してまいりますので、よろしくごお願い申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大により今まで経験したことがないような事態となり、日常生活も変化せざる得ない状況となりました。協会におきましては、職員の安全確保と事業の停滞を避けるためにテレワークを導入した勤務体制により対応してきました。また、大規模集会の中止要請などに伴い、協会の主要行事である「シンポジウム」、「植物防疫研修会」、「新農薬実用化試験成績検討会」は中止もしくは開催方法の変更をいたしました。これらに伴い、関係者の皆様にはいろいろとご不便をおかけした点もあったかと思いますが、未曾有の事態への対応ということでご理解いただきたいと思っております。

当協会は2020年度の事業として、三つの重点課題に取り組んできました。

一つ目は、新ガイドラインに適合する薬効薬害試験を推進するとともに、新たに受託する水稻花粉残留試験を的確に推進していくことです。薬効薬害試験では、成績書の様式について新ガイドラインに基づいた事項を追加するとともに試験の内容が的確に把握できる見やすいものに整え、試験実施機関へ適正な試験実施を依頼しました。一方、ミツバチへの影響をはかるために行われる水稻花粉残留試験は、数社から試験の依頼を受けて、前年度に検討してきた花粉の採取法を用いて、茨城研究所、高知試験場、宮崎試験場の3場所において、花粉への農薬残留についてGLP試験を実施しました。本試験の農薬の残留分析は、茨城研究所で行い、本分野のGLP適合確認の準備をすすめています。

二つ目は、省力的な薬剤施用法の確立に資する調査研究に取り組むとともに、施用法に関する技術情報の発信につとめることです。これまでも協会では、省力的な薬剤施用法について取り組んできました。近年では、常温煙霧法を取り上げ、安定した防除効果を確保するための適切な散布水量について検討し、農薬登録を推進してきました。この常温煙霧法は、無人防除であるため、省力

化と作業者暴露の心配がないという利点があります。本年度は、灌水チューブを利用した効率的な処理法について病害虫の防除効果の確認と実用化に向けた詳細を詰めているところです。また、ドローンによる農薬散布についても適正な散布水量を検討し、どのような場面で活用することができるかの調査をすすめるとともに、慣行防除における散布水量、少水量散布のさらなる活用等の省力化技術の促進に資する様々な検討をしています。これらの結果は、今後皆様に「植物防疫」などで積極的に公開していく予定です。

三つ目は、協会ホームページの刷新をはかり諸情報の充実につとめるとともに、書籍や発生予察資材の販売方法のシステム化をはかることです。ホームページは、これまで蓄積してきた農作物の病害虫防除技術をより多くの方々に活用いただけるようリニューアルの準備をすすめています。また、書籍や発生予察資材の販売については、旧来の方法を改めオンラインストアを立ち上げ、電子システムによる決済を目指しておりますが、皆様からのご意見、ご要望をいただきながらよりご利用しやすいようにさらに改良をすすめていきたいと思っております。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に新しい生活様式が謳われる中2021年を迎えていますが、将来への漠然とした不安の声が聞かれるところです。一方、ICTやロボット、AIを活用した新しい技術の導入がはかられていく年になると考えられます。新技術を活用するスマート農業は益々すすみ、病害虫防除の分野でもAIを活用した施設栽培での病害虫防除等が普及し始めているところです。農薬に関しては、ミツバチに対する影響、作業者に対する暴露影響等の新しい評価制度の導入、薬剤抵抗性の発達による防除効果の低下等により農薬登録の維持が難しくなる状況も生じていることや新農薬の開発コスト増大による開発スピードの低下等不安はつきません。これらに対して、現在実施している慣行防除の施用方法、例えば散布水量の見直しや新しい施用方法の導入によってより効率的な防除につなげていくことも一つの方向性かと思っております。そして、時代に合った新規薬剤の開発、新技術の導入、無人防除の普及等も今後のキーワードになると考えられます。協会はこれらの課題に対して情報収集に努めていくとともに、植物防疫に携わる行政、試験研究、農薬メーカー、防除機メーカーの関係者等より広くご意見・ご要望を伺いながら皆様とともに考えていきたいと思っております。